

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

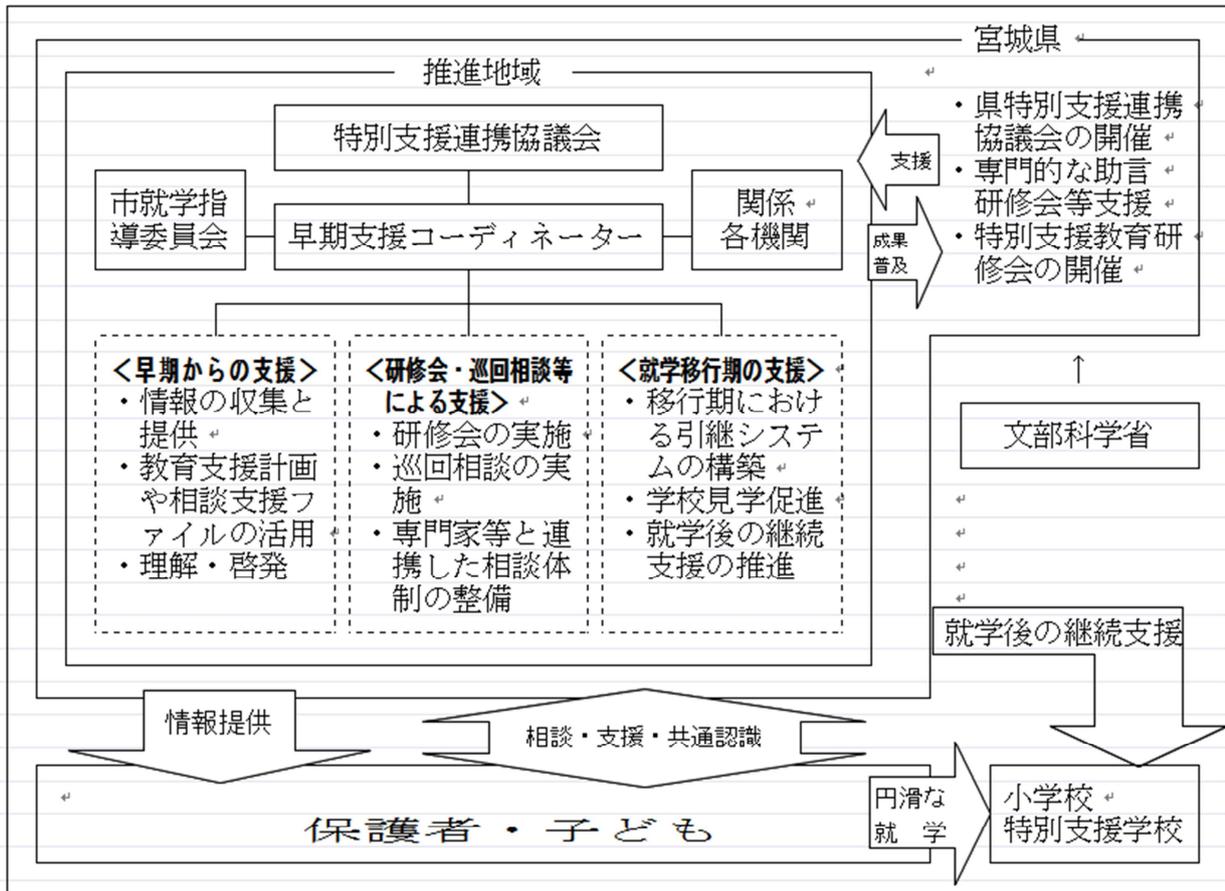
団体名	宮城県教育委員会
-----	----------

概 要

1 事業の概要

- (1) 都道府県における事業
- ① 県特別支援連携協議会の開催
 - ② 就学指導に関する研修の実施
 - ③ 事業の成果普及
- (2) 指定する推進地域における事業
- ① 早期支援コーディネーターの配置
 - ② 特別支援連携協議会の開催
 - ③ 特別支援教育に関する研修会の開催
 - ④ 巡回相談の実施
 - ⑤ 相談支援ファイルの活用
 - ⑥ 就学移行期における引継システムの構築
 - ⑦ 就学前に相談した児童への就学後の支援

<事業の概念図>



2 事業の成果

(1) 都道府県における事業

①県特別支援連携協議会の開催

- ・年2回実施
- ・特別支援教育推進上の諸課題について協議し、問題意識を共有することができた。

②就学指導に関する研修の実施

- ・国立特別支援教育総合研究所の研究員を招き、「一人一人の教育的ニーズに応じた適切な学びの場を提供するための教育相談・就学先決定の在り方」と題して研修会を実施し、市町村の今後の取組を更に充実するための学びができた。

③事業の成果普及

- ・県特別支援連携協議会において、本事業の早期支援コーディネーターより取組についての情報提供を県内全ての市町村担当者に行ったことにより、幼児期からの一貫した支援の重要性について理解するとともに、相談支援ファイルや個別の教育支援計画の役割とその重要性を再認識できた。

(2) 指定する推進地域における事業

①早期支援コーディネーターの配置

- ・所属・配置先：推進地域の教育委員会学校教育課所属
青少年相談センター所長兼務
- ・関係各機関との連携を円滑にするとともに、臨床心理士や特別支援学校のコーディネーターとの連絡を密にし、巡回相談を充実させることができた。

②特別支援連携協議会の開催

- ・25市町村で延べ49回の連携協議会が開催され、関係機関との連携が深められた。

③特別支援教育に関する研修会の開催

- ・指定地区において、保育所、幼稚園、小・中・高等学校の特別支援教育担当者及び管理職等、さらには関係部局の職員を対象とした研修会を実施し、特別支援教育に関する知識・理解を深め、資質向上に資することができた。

④巡回相談の実施

- ・地域内の幼稚園、保育所等で年22回実施した。
- ・地域内の児童館で年6回実施した。
- ・巡回相談を通して、担当教職員による幼児の観察ポイントが多角的になり、保健福祉部等と連携した支援の重要性を共通認識することができた。また、児童館の巡回により対象児童の就学後のフォローアップを図ることができた。
- ・今後の研修会等で活用を図れるよう、巡回相談における臨床心理士等からの指導・助言を事例集としてまとめた。

⑤相談支援ファイルの活用

- ・地域内の幼稚園、保育所、小・中学校教職員等を対象とした情報交換等を行い、活用の問題点等について協議し、推進を図ってきた。就学移行期の支援を充実させるためには、相談支援ファイルの活用が有効であることが関係者や保護者に理解浸透してきている。

⑥就学移行期における引継システムの構築

- ・中学校区別コーディネーター情報交換会を実施した。
- ・相談支援ファイルを活用することにより、就学移行の引継がより適切に行われた。
- ・個別の教育支援計画の作成と引継を徹底した。
- ・保護者の相談支援ファイルの活用継続及び各学校・園における個別の教育支援計画の整備促進に効果があった。

⑦就学前に相談した児童への就学後の支援

- ・発達に課題のある新就学児童に関する情報共有や支援方針の共有を図る動きが市町に広がってきた。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

(1) 巡回相談について

推進地域内の幼稚園、保育所、児童館を対象に臨床心理士等の専門家による巡回相談を原則2回実施してきた。気になる幼児の指導・支援に不安を抱えている担当職員にとって心強く、専門性の習得に極めて有効であった。

今後、より一層、各園や学校等が主体性をもって幼児児童の支援ができるよう、実態把握の方法や個別の指導計画作成に関する研修会及びケース会議等を通して、教職員の資質向上を図るとともに、個別の教育支援計画の整備を進め、相談・支援体制を充実させていきたい。

(2) 相談支援ファイルの活用について

相談支援ファイルの有効性は理解され、多くの関係機関、教職員に支持されているが、その活用範囲は十分に広がっていない。配布についても、誰が、いつ、どこで、保護者に配布するのかを明確にすることも課題となっている。学校教育法施行令の一部が改正されたことを契機に、相談等の記録のツールとして活用し、対象を広げながら相談支援ファイルを身近なものに意識付けていくことが求められる。また、それぞれの家庭について事情も違うことから、特別支援教育コーディネーター等連絡協議会などで様々なケースについて情報交換を行い、有効な支援策の事例を集積しながら、あらゆる機会に相談支援ファイルの普及・啓発を図りたい。